

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンリン株式会社

コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤 勝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長

(氏名) 塩原 規男

TEL 0263-97-3030

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,992	△27.2	217	△12.2	262	△9.5	125	△16.7
21年3月期第1四半期	8,233	11.7	248	8.8	289	10.9	150	17.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10.76	—
21年3月期第1四半期	12.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	19,680	12,576	63.8	1,078.04
21年3月期	20,202	12,627	62.4	1,082.20

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,550百万円 21年3月期 12,600百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,400	△12.4	240	△12.1	300	△15.5	170	△9.8	14.60
通期	33,700	1.8	750	5.9	870	1.4	500	37.8	42.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 12,300,000株 | 21年3月期 | 12,300,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 658,136株 | 21年3月期 | 656,625株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 11,642,647株 | 21年3月期第1四半期 | 12,248,416株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に波及したことから、企業収益の急速な悪化により設備投資が大幅に減少しており、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も低迷しております。一部の輸出や生産等で下げ止まりの兆しが見られつつありますが、景気は未だに先行きが不透明な状況であります。

当社グループ事業の主要部分でありますエネルギー業界においても、昨年の7月には過去最高となった原油価格が秋以降急激に下落してきた中で、国内での燃料類の販売価格競争はさらに激しさを増し、適正利益の確保が厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループはお客様の快適さ向上のため付加価値の高いサービスを提供すべく積極的な提案営業を行うとともに、環境に配慮した「エネルギーのベストミックス」を推進してまいりました。また新設した「環境事業部」を中心に、太陽光発電や燃料電池等の新エネルギーにも対応できる体制を早急に整備すべく、社員のスキルアップに努めております。

当第1四半期累計期間における当社グループの連結業績は、燃料類の仕入価格の急落に伴う販売価格の下落等により、売上高は5,992百万円（前年同期比27.2%減）となり、前年同期と比較して大幅な減少となりましたが、売上総利益の確保に努めた結果、経常利益は262百万円（同9.5%減）となりました。また地価の継続的下落に伴う減損処理及び株式評価損を特別損失として計上したこと等により、当第1四半期純利益は125百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

各部門の業績につきましては、主力である燃料部門は、仕入価格の急激な下落に伴い販売価格も下落したことから、売上高は4,980百万円となりました。燃料関連部門では、増強5ヶ年計画の3年目となりますリフォーム事業において引き続き積極的な営業展開を行った結果、売上高は995百万円となりました。またその他部門の売上高は16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当四半期における総資産は、19,680百万円となり、前連結会計年度末比522百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金659百万円の減少等によるものであります。また、純資産は12,576百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度比1.4ポイント増の63.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して861百万円の増加となりました。

当四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は651百万円の収入（前年同期比44.2%増）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額659百万円、税金等調整前四半期純利益241百万円、減価償却費128百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額219百万円、賞与引当金の減少額173百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は572百万円の収入（前年同期比74.7%増）となりました。主な要因は、定期預金の減少額644百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は361百万円の支出（前年同期比60.2%減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少額225百万円、配当金の支払額175百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績については、仕入価格や気候の動向等、販売価格及び数量に対し多分に不確定な要素を含むため、現時点では平成21年5月15日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487	3,271
受取手形及び売掛金	2,264	2,923
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,047	936
仕掛品	93	120
原材料及び貯蔵品	281	301
繰延税金資産	135	180
未収還付法人税等	169	169
その他	49	68
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	8,524	8,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,803	7,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,141	△6,123
建物及び構築物(純額)	1,661	1,698
機械装置及び運搬具	3,974	3,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,237	△3,212
機械装置及び運搬具(純額)	737	753
工具、器具及び備品	2,168	2,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,806	△1,819
工具、器具及び備品(純額)	362	377
土地	5,548	5,559
建設仮勘定	19	14
有形固定資産合計	8,329	8,403
無形固定資産		
その他	101	98
無形固定資産合計	101	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,081	2,108
繰延税金資産	235	222
差入保証金	246	256
その他	272	278
貸倒引当金	△110	△124
投資その他の資産合計	2,724	2,740
固定資産合計	11,155	11,242
資産合計	19,680	20,202

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,735	1,955
短期借入金	2,945	2,904
1年内返済予定の長期借入金	330	386
未払法人税等	63	29
賞与引当金	88	261
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	474	442
流動負債合計	5,761	6,102
固定負債		
長期借入金	170	340
退職給付引当金	830	816
役員退職慰労引当金	170	164
負ののれん	1	1
繰延税金負債	16	—
その他	151	149
固定負債合計	1,341	1,472
負債合計	7,103	7,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,037	10,087
自己株式	△340	△339
株主資本合計	12,456	12,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	93
評価・換算差額等合計	93	93
少数株主持分	26	27
純資産合計	12,576	12,627
負債純資産合計	19,680	20,202

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,233	5,992
売上原価	6,597	4,417
売上総利益	1,635	1,575
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	452	463
賞与	45	—
退職給付費用	36	37
役員退職慰労引当金繰入額	10	6
その他の人件費	144	123
賞与引当金繰入額	67	73
消耗品費	151	139
減価償却費	116	116
その他	363	398
販売費及び一般管理費合計	1,387	1,357
営業利益	248	217
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	3	2
その他	30	28
営業外収益合計	56	56
営業外費用		
支払利息	14	11
その他	0	0
営業外費用合計	15	12
経常利益	289	262
特別利益		
固定資産売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	2	14
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	5
減損損失	11	11
投資有価証券評価損	—	16
その他	—	3
特別損失合計	12	36
税金等調整前四半期純利益	283	241
法人税等	133	116
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	150	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283	241
減価償却費	125	128
減損損失	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	△173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	6
受取利息及び受取配当金	△23	△25
支払利息	14	11
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△2
固定資産除却損	1	5
固定資産売却損益 (△は益)	△3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	852	659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379	△64
差入保証金の増減額 (△は増加)	2	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	△219
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
その他	151	50
小計	666	647
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△15	△6
法人税等の支払額	△237	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	367	644
有形固定資産の取得による支出	△39	△66
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	327	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	429	141
短期借入金の返済による支出	△1,100	△100
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△57	△255
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△178	△175
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907	△361
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128	861
現金及び現金同等物の期首残高	1,555	1,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,426	2,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

エネルギー関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。